

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和2年6月25日

中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	世田谷区
4. 届出番号	20
5. 独自利用事務の事例番号	116-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kurashi/002/001/d00149166.html

執行機関名 世田谷区長

知事等(教育委員会)が行う保育所等又は幼保連携型認定こども園の利用料その他の保護者から徴収する費用の補助又は減免に関する事務(法定事務に係るものを除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	区立保育園等における給食費に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	94	
③番号法別表第2の項	116	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		世田谷区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 別表第一 区長の部第19の項 区立保育園等における給食費に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	子ども・子育て支援法第1条	世田谷区保育料条例第1条
⑥事務の趣旨又は目的	この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。	この条例は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。第27条第3項第2号、第28条第2項、第29条第3項第2号及び第30条第2項第1号から第3号までに規定する区が定める額(以下「保育料」という。)、区立保育園における通常の保育時間を超えて行う保育(以下「区立保育園延長保育」という。)の利用に要する費用(以下「区立保育園延長保育料」という。)並びに区立保育園における給食費(以下「区立保育園給食費」という。)その他必要な事項を定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		世田谷区保育料条例